

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年9月28日
【事業年度】	第62期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	3,795,435	4,542,947	4,406,388	3,986,853	4,516,527
経常利益又は経常損失 (千円)	189,215	148,292	128,529	131,042	239,195
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	163,299	171,980	77,330	175,104	134,935
包括利益 (千円)	150,792	181,780	62,354	184,749	154,421
純資産額 (千円)	1,920,879	2,083,441	2,126,798	1,923,133	2,077,554
総資産額 (千円)	5,195,671	5,335,353	5,048,289	4,850,026	5,363,752
1株当たり純資産額 (円)	304.56	330.41	337.30	305.00	329.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.89	27.27	12.26	27.77	21.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	39.0	42.1	39.7	38.7
自己資本利益率 (%)	8.8	8.6	3.7	8.6	6.7
株価収益率 (倍)	4.1	8.6	12.6	-	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,178	474,504	66,562	65,717	669,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,799	456,000	138,267	80,570	195,604
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,201	101,107	269,541	112,793	43,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	961,409	1,084,488	786,994	842,559	1,292,614
従業員数 (人)	230	239	243	241	246

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年6月期、平成26年6月期、平成27年6月期及び平成29年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成28年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、平成28年6月期は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	229,336	279,786	274,939	200,023	286,204
経常利益又は経常損失 (千円)	10,735	16,543	31,554	68,610	93,600
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,366	5,856	15,211	181,089	31,686
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,735,449	1,734,345	1,722,278	1,472,749	1,536,493
総資産額 (千円)	4,257,838	4,120,232	3,903,616	3,613,255	3,698,804
1株当たり純資産額 (円)	275.16	275.04	273.15	233.57	243.68
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	-	3
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.53	0.93	2.41	28.72	5.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.1	44.1	40.8	41.5
自己資本利益率 (%)	0.2	0.3	0.9	11.3	2.1
株価収益率 (倍)	196.7	253.0	-	-	29.5
配当性向 (%)	562.0	323.0	-	-	59.7
従業員数 (人)	12	12	12	13	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年6月期、平成26年6月期及び平成29年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成27年6月期及び平成28年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向は、平成27年6月期及び平成28年6月期は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正12年 1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
昭和24年10月	建設業法による福岡県知事登録
昭和30年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
昭和31年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
昭和39年 3月	建設業法による建設大臣登録
昭和43年 2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
昭和49年 4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
昭和51年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
昭和55年 7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
昭和56年 7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
昭和59年 2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（昭和60年 9月撤退）
昭和61年 2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
昭和62年 3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
平成元年 3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
平成 3年 7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
平成 4年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ6工区工事を受注
平成 5年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ1工区工事を受注
平成 6年 7月	福岡証券取引所に株式を上場
平成 9年 7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ6工区工事完成、引渡し完了
平成10年 7月	砕石プラントBライン完成
	インダスハイウェイ1工区工事完成、引渡し完了
平成12年 5月	通商産業省（現経済産業省）より、平成11年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
平成13年 2月	酒類卸売販売業免許取得
平成14年10月	ISO9001（2000）認証取得
平成15年12月	酒類小売販売業免許取得
平成18年 1月	持株会社制に移行し会社名をサイタホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転 会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継
平成22年 7月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の出資権取得
平成27年 9月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）の販売部門を分社化し、SAITA TRADING COMPANY LIMITEDを設立（連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社9社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、この他、酒類製造販売、石油製品販売、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

#### 建設事業

株式会社才田組、立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。

また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

#### ○ 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

#### ○ 酒類事業

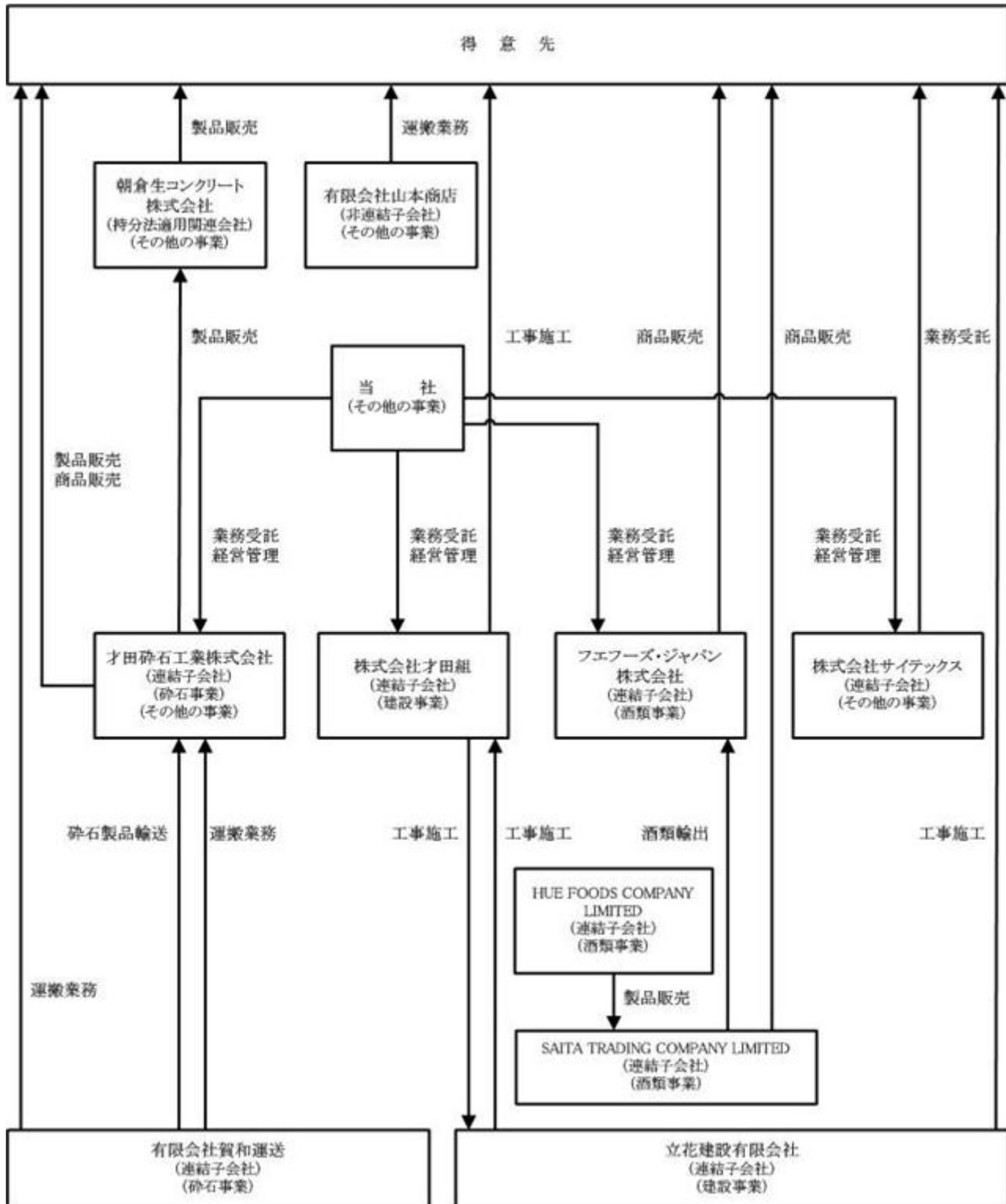
HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）は、ベトナム社会主義共和国で酒類等の製造、SAITA TRADING COMPANY LIMITED（連結子会社）は、同国において酒類等の販売を行っております。また、フエフーズ・ジャパン株式会社（連結子会社）は、HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

#### その他の事業

当社は不動産賃貸業及び太陽光発電事業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業及び警備事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。また、有限会社山本商店（非連結子会社）は、一般建設資材の運搬業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	100,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	砕石事業 その他の事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 2名
フエフーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 1名
HUE FOODS COMPANY LIMITED (注3)	ベトナム社会 主義共和国	32,637 百万VND	酒類事業	100	資金援助 役員の兼務 1名
SAITA TRADING COMPANY LIMITED	ベトナム社会 主義共和国	1,000 百万VND	酒類事業	100 (100)	資金援助
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	55,000	その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 1名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100 (100)	
その他1社					
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [ 2.3]	役員の兼務 1名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 3. 特定子会社であります。  
 4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社才田組	才田砕石工業株式会社
(1) 売上高	2,009,332千円	1,599,047千円
(2) 経常損益	52,926千円	40,979千円
(3) 当期純損益	35,338千円	23,228千円
(4) 純資産額	517,922千円	513,533千円
(5) 総資産額	1,271,502千円	800,585千円

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	45
砕石事業	79
酒類事業	80
その他の事業	28
全社(共通)	14
合計	246

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14	53.2	20.8	3,774,725

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	14
合計	14

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にありますものの、米国新政権の施策動向や各国の政治情勢の変動、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念等、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社及び持分法適用会社）の主力事業であります建設業界は、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まり、熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、新工法の導入や新製品の開発に取り組むとともに積極的な営業活動を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億1千6百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善等により売上総利益は8億7千1百万円（前連結会計年度比41.5%増）、営業利益1億8千6百万円（前連結会計年度は8千万円の営業損失）、経常利益2億3千9百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3千4百万円（前連結会計年度は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

なお、セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （建設事業部門）

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は28億2千4百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

受注工事の主なものは、第601工区（香椎浜）高架橋下部工新設工事（その1）、福岡みらい病院高度リハビリテーションセンター新築工事、小石原川ダム付替国道2号橋下部工他工事であります。

また、完成工事高は22億1千2百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益1億3千7百万円（前連結会計年度は8千5百万円の営業損失）となりました。

#### （砕石事業部門）

砕石事業は、建設業界全般が依然として厳しい状況の中、新製品開発に取り組むとともに積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は15億6千6百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は2億5百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

#### （酒類事業部門）

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億6千3百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業損失3千3百万円（前連結会計年度は4千2百万円の営業損失）となりました。

#### （その他の事業部門）

その他の事業は売上高4億7千4百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比225.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上のほか、未成工事受入金の増加、仕入債務の増加等により、6億6千9百万円の収入（前年同期は6千5百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、1億9千5百万円の支出（前年同期は8千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少による支出により4千3百万円の支出（前年同期は1億1千2百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は4億5千万円増加し、期末残高は12億9千2百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
砕石事業(千円)	1,413,812	1,471,492	4.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	2,063,677	2,824,018	36.8

- (注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	1,669,652	2,212,091	32.5
砕石事業(千円)	1,577,761	1,566,981	0.7
酒類事業(千円)	256,318	263,051	2.6
その他の事業(千円)	483,120	474,402	1.8
合計(千円)	3,986,853	4,516,527	13.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため株式会社才田組(建設事業)の事業の状況は次のとおりであります。  
 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第61期 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	土木	415,664	1,430,851	1,846,516	1,351,358	495,158	-	-	1,351,358
	建築	205,850	533,531	739,382	223,050	516,331	-	-	223,050
	計	621,515	1,964,382	2,585,898	1,574,408	1,011,489	-	-	1,574,408
第62期 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	土木	495,158	2,166,666	2,661,824	1,612,973	1,048,851	-	-	1,612,973
	建築	516,331	407,054	923,385	396,359	527,025	-	-	396,359
	計	1,011,489	2,573,720	3,585,210	2,009,332	1,575,877	-	-	2,009,332

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。

完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第61期 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	土木工事	23.2	49.7	72.8
	建築工事	0.0	27.2	27.2
第62期 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	土木工事	23.8	60.4	84.2
	建築工事	10.8	5.0	15.8

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期間	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
第61期 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	土木工事	1,075,272	276,086	1,351,358
	建築工事	220,284	2,765	223,050
	計	1,295,556	278,851	1,574,408
第62期 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	土木工事	934,405	678,567	1,612,973
	建築工事	306,868	89,491	396,359
	計	1,241,273	768,059	2,009,332

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第 61 期

福岡国道事務所 : 福岡202号春吉橋迂回路橋下部工（P1）工事  
 福岡市役所 : 福岡市新青果市場外構工事その3  
 朝倉市役所 : 朝倉市新秋月郷土館（仮称）建設建築主体工事

第 62 期

朝倉市役所 : 杷木統合新設小学校（C工区）建築主体工事  
 福岡市役所 : 席田雨水幹線築造工事  
 行橋市役所 : 西泉調整池築造工事（1工区）

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第 61 期

福岡国道事務所 352,867千円 22.4%  
 朝倉市役所 202,516千円 12.9%  
 福岡市役所 185,874千円 11.8%

第 62 期

朝倉市役所 355,144千円 17.7%  
 清水建設(株) 240,307千円 12.0%

手持工事高（平成29年6月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	877,178	171,673	1,048,851
建築工事	338,687	188,338	527,025
計	1,215,865	360,011	1,575,877

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

福岡北九州高速道路公社 : 第601工区（香椎浜）高架橋下部工新設工事（その1）  
 朝倉市役所 : 杷木統合新設小学校（C工区）建築主体工事  
 医療法人相生会 : 福岡みらい病院高度リハビリテーションセンター新築工事

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社グループの主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主及び従業員から信頼される企業を目指しております。

また、当社グループ各社が機動的に経営活動を行うことにより、当社グループの成長に寄与していきたいと考えております。

#### (2)経営環境

当社グループの主力事業であります建設事業及び砕石事業は、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費、運搬費の高止まり、熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「建設事業における受注の確保」、「砕石事業における売上確保」、「酒類事業及び環境事業を次のビジネスの柱に育成」、「持株会社化による事業の効率化・最適化」を対処すべき経営課題として捉えております。

グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、新工法の営業強化及び低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきましては、生産効率及び省電力化を追求した製造原価の低減並びに販路拡大、酒類事業及び環境事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に取り組み業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動リスク

連結子会社8社中2社が在外子会社であり、また、才田組が海外工事を受注する場合があります。従って、為替の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 概況

当社グループは、厳しい経営環境のなか、建設事業部門においては工事受注と工事原価削減による工事利益の確保、碎石事業部門においては、碎石製品の販路拡張及び製造原価の削減等に精力を傾けると同時に、酒類販売事業や環境事業の面でも、精力的に営業活動を展開しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態について

#### 資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は27億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加いたしました。これは主に現金預金が4億5千万円及び未成工事支出金等が3千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5千8百万円減少し、投資その他の資産が7千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、53億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円増加いたしました。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は27億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が1億3千6百万円、支払手形・工事未払金等が1億9百万円、未払法人税等が7千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億3千9百万円（前連結会計年度末は5億3千9百万円）となりました。

この結果、負債合計は、32億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加いたしました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は20億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が1億2千2百万円減少し、利益剰余金が2億5千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.7%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績について

#### 受注高及び売上高

建設事業部門の受注高は、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は28億2千4百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の16億6千9百万円から32.5%増の22億1千2百万円となりました。

碎石事業部門においては、建設業界全般が依然として厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、前連結会計年度の15億7千7百万円から0.7%減の15億6千6百万円となりました。

酒類事業部門の売上高は、前連結会計年度の2億5千6百万円から2.6%増の2億6千3百万円となりました。

その他の事業部門の売上高は、前連結会計年度の4億8千3百万円から1.8%減の4億7千4百万円となりました。

#### 営業利益及び経常利益

営業損益は、前連結会計年度の8千万円の営業損失から1億8千6百万円の営業利益に、経常損益は1億3千1百万円の経常損失から2億3千9百万円の経常利益になりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度の1億7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失から1億3千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1億9千9百万円であります。その主なものは、砕石事業用機械装置1億2千7百万円及び砕石事業用運搬車両3千9百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本社社屋	57,891	3,035	27,352 (162,153.80)	18,829	107,109	14
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	84,730	-	15,581 (1,504.88)	-	100,312	-
太陽光発電 (福岡県朝倉市)	その他の事業	太陽光システム	-	191,859	230,415 (15,167.00)	-	422,275	-

##### (2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本社社屋	5,652	12,672	21,121 (4,676.46)	-	39,446	40
才田砕石工業 (株) (福岡県朝倉市)	砕石事業 その他の事業	砕石生産設備 給油所	178,885	287,473	460,775 (1,086,702.11)	3,230	930,365	46

(注) 上記の資産はリース資産は除き、提出会社から賃借しているものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

(注)平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、普通株式の発行可能株式総数が21,240,000株から2,124,000株に変更されます。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(注)平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

なお、株式併合後の発行済株式数は、661,000株となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日	-	6,610	-	942,950	701,013	235,737

(注)旧商法第289条第2項に基づいて資本準備金を取崩しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	53	2	-	312	377	-
所有株式数 (単元)	-	553	18	3,909	2	-	2,123	6,605	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.37	0.27	59.18	0.03	-	32.14	100	-

(注)1.自己株式304,730株は、「個人その他」に304単元、「単元未満株式の状況」に730株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑2丁目5-10	1,607	24.31
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	304	4.61
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	288	4.36
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	243	3.68
米田 秀之	東京都中央区	165	2.50
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	100	1.51
才田 善之	福岡県朝倉市	93	1.41
才田 善郎	福岡県朝倉市	90	1.36
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
計	-	4,962	75.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,000	6,300	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,300	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	304,000	-	304,000	4.60
計	-	304,000	-	304,000	4.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	304,730	-	304,730	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新工法の導入や新製品の開発に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年9月28日 定時株主総会決議	18,915	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	123	266	255	238	155
最低(円)	59	88	147	126	132

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	150	150	153	155	155	153
最低(円)	142	143	144	145	150	147

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		才田 善之	昭和33年11月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年8月 社長室長 平成5年9月 取締役社長室長兼内部監査室長 平成9年9月 取締役副社長 平成9年10月 代表取締役副社長 平成12年9月 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社才田組代表取締役社長(現任) 平成18年1月 才田砕石工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 フェーズ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社サイテックス代表取締役社長(現任) 平成22年7月 HUE FOODS COMPANY LIMITED代表取締役就任(現任)	(注)3	93
取締役	砕石事業担当	原野 繁實	昭和25年3月5日生	昭和55年10月 当社入社 平成8年4月 砕石事業本部生産部長 平成18年1月 才田砕石工業株式会社取締役 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社砕石事業担当(現任)	(注)3	2
取締役	建設事業担当	鹿子生 忠	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 福岡事業部建設部長 平成18年1月 株式会社才田組取締役(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 当社建設事業担当(現任)	(注)3	27
取締役	管理本部長	平山 繁之	昭和38年10月30日生	昭和57年4月 株式会社福岡銀行入行 平成21年6月 同行北野支店長 平成28年10月 当社入社管理本部長(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		藤山 征二郎	昭和37年10月29日生	平成11年7月 有限会社友加システム設立(現任) 平成24年11月 中小企業診断士登録(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		梯 久男	昭和25年7月30日生	昭和44年4月 株式会社福岡銀行入行 平成4年4月 同行新飯塚支店長 平成17年4月 医療法人繁桜会馬場病院入職 平成19年7月 当社入社経理部長 平成21年9月 当社取締役 平成22年5月 当社管理本部長 平成27年9月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	-
監査役		鈴川 照美	昭和21年10月29日生	平成17年3月 小倉北警察署長 平成18年3月 警視長昇任 平成18年4月 三菱電機株式会社九州支社顧問 平成22年9月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 株式会社ワールドインテック常任顧問就任 平成26年3月 株式会社ワールドインテック(現株式会社ワールドホールディングス)監査役	(注)5	-
監査役		森田 公一	昭和23年1月9日生	平成8年10月 老人保健施設若杉の里管理者 平成10年8月 社会福祉法人恵徳会理事長就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						122

- (注) 1. 取締役 藤山征二郎は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役 鈴川照美及び森田公一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舟木 正之	昭和22年10月1日生	昭和43年2月 当社入社 平成12年10月 砕石事業本部砕石営業部長 平成16年8月 当社退社	21

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

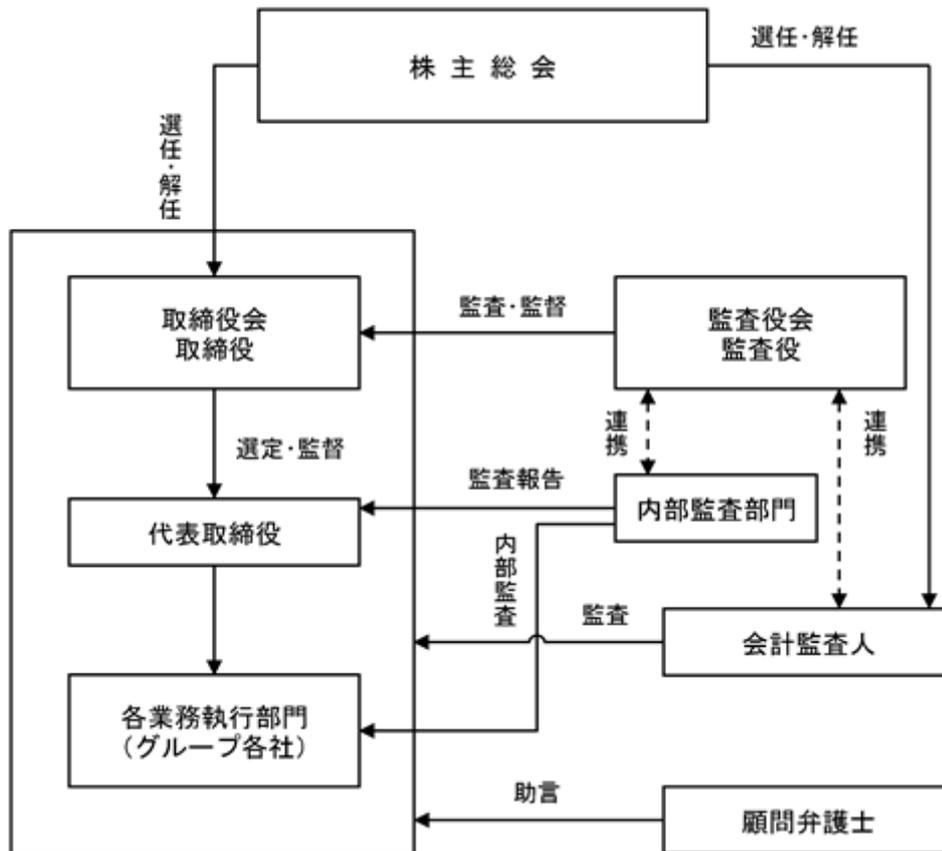
取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は5名であり、うち1名は社外取締役であります。

社外取締役は、取締役会での議案審議に当たり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を事業部会等でその都度報告することとしております。

(ホ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社代表取締役及び取締役並びに常勤監査役が子会社の経営会議等に定期的に出席し、月次決算や業務の定期報告を受け、重要事項の事前協議を行うなど、子会社の業務の適正を確保する体制整備を図っております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役共に5百万円以上であらかじめ定められた額、又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

常勤監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行うとともに、内部監査室や会計監査人と随時情報交換を行い、業務監査及び会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤山征二郎氏は、経営者としての豊富な経験及び中小企業診断士としての専門知識を活かし、当社の経営全般に関して監督していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外取締役として選任するとともに、当社が上場する福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役鈴木照美氏は、福岡県警察で培われたコンプライアンスに関する専門的な知識と経験を当社監査体制に生かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外監査役に選任しております。

社外監査役森田公一氏は、社会福祉法人恵徳会の理事長としての豊富な知識と経験を当社監査体制に活かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外監査役に選任するとともに、当社が上場する福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	9,874	8,300	1,574	3名
監査役 (社外監査役を除く)	3,713	3,600	113	1名
社外役員	637	600	37	1名

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが各役員の報酬は、株主総会で承認された取締役・監査役それぞれの報酬額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役会の協議により定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるサイトホールディングス株式会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 13銘柄 126,361千円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	41,816	取引関係維持
(株)筑邦銀行	56,780	13,911	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	52,861	9,462	取引関係維持
第一生命保険(株)	7,600	8,565	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	11,000	3,080	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,823	取引関係維持
(株)正興電機製作所	1,651	850	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,700	400	取引関係維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	66,656	取引関係維持
第一生命ホールディングス(株)	7,600	15,401	取引関係維持
(株)筑邦銀行	56,780	12,264	取引関係維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	10,400	12,126	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	11,000	4,026	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	3,019	取引関係維持
(株)正興電機製作所	1,651	1,127	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,700	554	取引関係維持

#### 会計監査の状況

当社は、如水監査法人を当社の会計監査人として選任しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

如水監査法人

指定社員 業務執行社員 永利 新一

指定社員 業務執行社員 廣島 武文

指定社員 業務執行社員 松尾 拓也

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名であります。

なお、継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任の要件は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役の責任を限定することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	-	19,812	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	19,812	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、経理部門において会計基準等の動向を解説した各種研修会への参加及び機関紙を定期購読するなど、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4 1,168,715	4 1,618,791
受取手形・完成工事未収入金等	855,965	854,785
未成工事支出金等	1 190,977	1 230,486
繰延税金資産	53,512	56,547
その他	25,791	29,552
貸倒引当金	2,971	2,898
<b>流動資産合計</b>	<b>2,291,990</b>	<b>2,787,263</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	4 354,419	4 331,661
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4 576,202	4 571,626
土地	4 755,770	4 755,770
リース資産(純額)	34,062	22,060
その他	45,824	26,898
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2 1,766,280</b>	<b>2 1,708,017</b>
<b>無形固定資産</b>		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,329</b>	<b>15,329</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3, 4 238,061	3, 4 278,454
保険積立金	173,555	186,241
繰延税金資産	37,290	22,170
退職給付に係る資産	57,406	91,561
その他	332,443	336,043
貸倒引当金	62,331	61,330
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>776,425</b>	<b>853,142</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,558,036</b>	<b>2,576,489</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,850,026</b>	<b>5,363,752</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	492,137	601,650
短期借入金	4 1,650,309	4 1,614,215
リース債務	15,578	8,823
未払費用	79,005	103,254
未払法人税等	8,505	81,070
未成工事受入金	-	136,651
工事損失引当金	6,300	9,400
賞与引当金	4,985	5,080
その他	130,199	186,878
流動負債合計	2,387,020	2,747,023
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 338,966	4 346,984
リース債務	24,173	15,350
繰延税金負債	-	3,315
退職給付に係る負債	141,216	136,968
役員退職慰労引当金	30,102	31,826
その他	5,413	4,729
固定負債合計	539,871	539,174
負債合計	2,926,892	3,286,198
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	594,558
利益剰余金	341,043	597,994
自己株式	35,728	35,728
株主資本合計	1,964,839	2,099,774
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,030	3,026
為替換算調整勘定	12,675	25,246
その他の包括利益累計額合計	41,706	22,219
純資産合計	1,923,133	2,077,554
負債純資産合計	4,850,026	5,363,752

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,669,652	2,212,091
兼業事業売上高	2,317,201	2,304,435
売上高合計	3,986,853	4,516,527
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,171,099	4,198,514
兼業事業売上原価	1,661,055	1,660,307
売上原価合計	3,371,155	3,645,450
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	40,447	226,948
兼業事業総利益	656,146	644,128
売上総利益合計	615,698	871,077
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,696,071	1,684,569
営業利益又は営業損失( )	80,373	186,507
<b>営業外収益</b>		
受取利息	897	912
受取配当金	2,620	2,752
固定資産賃貸料	4,396	5,326
為替差益	-	23,286
持分法による投資利益	31,483	21,534
貸倒引当金戻入額	7,016	1,500
その他	5,309	31,124
営業外収益合計	51,724	86,436
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,474	21,539
為替差損	68,952	-
その他	9,966	12,207
営業外費用合計	102,393	33,747
経常利益又は経常損失( )	131,042	239,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 9,982	2 4,997
投資有価証券売却益	-	2,499
特別利益合計	9,982	7,497
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	103
投資有価証券評価損	-	1,400
減損損失	3 45,283	3 20,602
特別損失合計	45,283	22,106
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	166,343	224,587
法人税、住民税及び事業税	14,915	77,839
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14,415	79
法人税等調整額	20,569	11,891
法人税等合計	8,761	89,652
当期純利益又は当期純損失( )	175,104	134,935
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	175,104	134,935

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	175,104	134,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,523	32,057
為替換算調整勘定	39,878	12,571
その他の包括利益合計	1 9,644	1 19,486
包括利益	184,749	154,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,749	154,421
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	535,063	35,728	2,158,859
当期変動額					
剰余金の配当			18,915		18,915
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			175,104		175,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	194,020	-	194,020
当期末残高	942,950	716,574	341,043	35,728	1,964,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,492	52,553	32,061	2,126,798
当期変動額				
剰余金の配当				18,915
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				175,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,523	39,878	9,644	9,644
当期変動額合計	49,523	39,878	9,644	203,665
当期末残高	29,030	12,675	41,706	1,923,133

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	341,043	35,728	1,964,839
当期変動額					
欠損填補		122,015	122,015		-
親会社株主に帰属する当期純利益			134,935		134,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	122,015	256,950	-	134,935
当期末残高	942,950	594,558	597,994	35,728	2,099,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,030	12,675	41,706	1,923,133
当期変動額				
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				134,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,057	12,571	19,486	19,486
当期変動額合計	32,057	12,571	19,486	154,421
当期末残高	3,026	25,246	22,219	2,077,554

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	166,343	224,587
減価償却費	203,812	233,627
立木費	4,483	3,343
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,909	1,250
賞与引当金の増減額( は減少)	103	95
工事損失引当金の増減額( は減少)	9,300	3,100
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	35,618	39,093
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,276	1,724
受取利息及び受取配当金	3,518	3,665
支払利息	23,474	21,539
為替差損益( は益)	68,952	23,286
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,400
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,396
持分法による投資損益( は益)	31,483	21,534
固定資産売却損益( は益)	9,982	4,997
固定資産除却損	0	-
減損損失	45,283	20,602
売上債権の増減額( は増加)	6,399	7,351
未成工事支出金の増減額( は増加)	2,171	24,473
たな卸資産の増減額( は増加)	16,771	8,992
仕入債務の増減額( は減少)	70,714	104,454
未成工事受入金の増減額( は減少)	103	136,651
未払消費税等の増減額( は減少)	19,687	779
その他の資産の増減額( は増加)	93,040	20,329
その他の負債の増減額( は減少)	4,226	89,561
その他	1,921	1,202
小計	130,354	685,299
利息及び配当金の受取額	3,948	4,122
利息の支払額	23,246	20,477
法人税等の支払額	48,595	14,339
法人税等の還付額	3,255	14,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,717	669,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	446,155	446,176
定期預金の払戻による収入	546,133	446,155
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	40,099	6,107
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,667
有形固定資産の取得による支出	223,494	199,870
有形固定資産の売却による収入	10,122	5,004
関係会社株式の売却による収入	198	-
保険積立金の積立による支出	6,867	7,910
その他	3,392	582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,570</b>	<b>195,604</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	165,706	49,870
長期借入れによる収入	129,000	125,500
長期借入金の返済による支出	140,680	103,704
リース債務の返済による支出	22,397	15,578
配当金の支払額	18,836	226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,793</b>	<b>43,880</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,373	20,420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,565	450,054
現金及び現金同等物の期首残高	786,994	842,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,842,559	1,292,614

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち主要な子会社8社を連結しております。

連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送、立花建設有限会社、HUE FOODS COMPANY LIMITED及びSAITA TRADING COMPANY LIMITEDであります。

(2) 非連結子会社等の名称等

非連結子会社

有限会社山本商店

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社の砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。

当社の砕石工場を除く有形固定資産及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

砕石製造設備に係る機械装置 12年

その他の機械装置及び運搬具 2年～8年

無形固定資産

採石権については、生産高比例法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

将来の使用見込みがなく、遊休資産となっている立木について、直近の売買事例等の新たな情報の入手に伴い、回収可能価額に関して見積もりの変更を行いました。

なお、この変更に伴って計上した立木の一部については減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が15,373千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未成工事支出金	2,411千円	26,884千円
商品及び製品	173,228	188,893
貯蔵品	15,337	14,707

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,863,825千円	6,015,265千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	147,067千円	152,093千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
現金預金	101,155千円	千円	101,176千円	千円
建物・構築物	232,227	(95,478)	244,925	(90,033)
機械、運搬具及び工具器具備品	118,346	(82,128)	105,075	(74,074)
土地	670,158	(235,057)	670,158	(235,057)
投資有価証券	13,911		12,264	
計	1,135,799	(412,664)	1,133,600	(399,165)

上記のうち( )内書は工場財団抵当権を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,530,466	1,498,615千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	416,553	449,434
計	1,947,020	1,948,050

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
山本商店	16,656千円	12,648千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
碎石運搬費	66,453千円	58,083千円
給与手当	206,271	227,472
賞与引当金繰入額	1,496	1,658
退職給付費用	19,072	2,503
減価償却費	29,151	44,576
事務委託費	38,706	38,090
貸倒引当金繰入額	238	249
役員退職慰労引当金繰入額	4,626	1,724

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	9,982千円	4,997千円
計	9,982	4,997

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

場所	用途	種類
福岡県朝倉市	環境事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品
ベトナム社会主義共和国フエ市	酒類事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品 ソフトウェア、借地権、長期前払費用

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,283千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、環境事業部門の工具器具備品299千円及び酒類事業部門の建物・構築物1,353千円、機械、運搬具及び工具器具備品41,763千円、ソフトウェア756千円、借地権375千円、長期前払費用735千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

場所	用途	種類
福岡県朝倉市	石油販売事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品
福岡県朝倉市	環境事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品
ベトナム社会主義共和国フエ市	酒類事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品
福岡県朝倉市	遊休資産	立木

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,229千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、石油販売事業部門の機械装置1,549千円及び環境事業部門の運搬具299千円、酒類事業部門の運搬具3,379千円であります。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,373千円）として特別損失に計上しました。

回収可能価額の算定に当たっては、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。

4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）
9,300千円	3,100千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,669千円	35,435千円
組替調整額	-	103
税効果調整前	58,669	35,539
税効果額	9,145	3,481
その他有価証券評価差額金	49,523	32,057
為替換算調整勘定		
当期発生額	39,878	12,571
その他の包括利益合計	9,644	19,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式 普通株式(株)	304,730	-	-	304,730

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,915	3	平成27年6月30日	平成27年9月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式 普通株式(株)	304,730	-	-	304,730

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	18,915	3	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,168,715千円	1,618,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	326,155	326,176
現金及び現金同等物	842,559	1,292,614

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における運用管理システム(機械、運搬具及び工具器具備品)及び砕石部門における油圧ショベル(機械、運搬具及び工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
1年内	27,735	21,840
1年超	39,260	17,420
合計	66,995	39,260

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は営業管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金の流動性リスクは、当社担当部署でグループ会社全体を一括管理することで、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,168,715	1,168,715	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	855,965	855,965	-
(3) 投資有価証券	79,909	79,909	-
資産計	2,104,589	2,104,589	-
(4) 支払手形・工事未払金等	492,137	492,137	-
(5) 短期借入金	1,650,309	1,650,309	-
(6) 未成工事受入金	-	-	-
(7) 長期借入金	338,966	339,548	581
負債計	2,481,413	2,481,994	581

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,618,791	1,618,791	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	854,785	854,785	-
(3) 投資有価証券	115,176	115,176	-
資産計	2,588,753	2,588,753	-
(4) 支払手形・工事未払金 等	601,650	601,650	-
(5) 短期借入金	1,614,215	1,614,215	-
(6) 未成工事受入金	136,651	136,651	-
(7) 長期借入金	346,984	301,061	45,923
負債計	2,699,501	2,653,578	45,923

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	158,152	163,278

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,163,108	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	855,965	-	-	-
合計	2,019,073	-	-	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,611,359	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	854,785	-	-	-
合計	2,466,145	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	88,497	77,443	74,986	66,540	59,046	60,950
合計	88,497	77,443	74,986	66,540	59,046	60,950

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	102,274	100,042	91,821	84,102	43,481	27,538
合計	102,274	100,042	91,821	84,102	43,481	27,538

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,330	2,155	2,175
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,330	2,155	2,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,578	106,125	30,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,578	106,125	30,547
合計		79,909	108,281	28,372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,085千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,785	77,113	13,671
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,785	77,113	13,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,390	30,896	6,505
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,390	30,896	6,505
合計		115,176	108,009	7,166

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,185千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
株式	2,667	2,499	103

上記売却損は、上場会社の株式併合の結果生じた1株未満の端数株処分によるものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

有価証券について1,400千円（その他有価証券の株式1,400千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	140,746千円	141,216千円
退職給付に係る資産の期首残高	90,145	57,406
退職給付費用	49,974	4,888
退職給付の支払額	8,924	25,745
制度への拠出額	7,840	7,769
退職給付に係る負債の期末残高	141,216	136,968
退職給付に係る資産の期末残高	57,406	91,561

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
積立型制度の退職給付債務	157,683千円	147,579千円
年金資産	215,089	239,141
	57,406	91,561
非積立型制度の退職給付債務	141,216	136,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	83,810	45,406
退職給付に係る負債	141,216	136,968
退職給付に係る資産	57,406	91,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	83,810	45,406

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 49,974千円 当連結会計年度 4,888千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	24,677千円	12,037千円
投資有価証券	15,591	15,923
会員権	16,412	16,412
出資金	2,846	2,846
賞与引当金	1,701	1,731
貸倒引当金	19,201	19,286
減損損失	28,635	34,486
たな卸資産	19,203	21,180
未収入金	5,783	5,653
役員退職慰労引当金	9,114	9,637
繰越欠損金	77,089	58,650
未払費用	10,482	16,248
その他	15,789	15,153
繰延税金資産 小計	246,530	229,247
評価性引当額	154,774	149,608
繰延税金資産 合計	91,755	79,638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	658	4,139
その他	294	98
繰延税金負債 合計	952	4,238
繰延税金資産純額	90,802	75,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率 (調整)		30.69%
住民税均等割	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	1.36
留保金課税		4.18
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.16
持分法投資利益		2.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.14
評価性引当額		0.94
過年度法人税等		0.04
在外子会社の欠損金		1.62
その他		0.82
法人税等の負担率		39.92

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,451千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコネット

事業の内容 乳酸菌製造事業及び販売事業

企業結合を行った主な理由

現在行っておりますバイオ製剤による工場排水処理と併せて乳酸菌事業を行うことにより、シナジー効果による売上高増加を目指すためであります。

企業結合日

平成29年3月31日

企業結合の法的形式

株式会社エコネットを吸収分割会社とし、株式会社サイテックスを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

株式会社サイテックス

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社サイテックスが現金を対価として吸収分割を受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,777千円

取得原価 2,777千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,777千円

発生原因

株式会社サイテックスの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市博多区に賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、7,073千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、11,340千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	109,190	104,603
期中増減額	4,587	4,291
期末残高	104,603	100,312
期末時価	139,054	136,080

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,669,652	1,577,761	256,318	3,503,732	483,120	3,986,853	-	3,986,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,245	7,097	472	46,814	13,529	60,344	60,344	-
計	1,708,897	1,584,859	256,791	3,550,547	496,650	4,047,197	60,344	3,986,853
セグメント利益又は損失( )	85,807	204,161	42,062	76,292	9,151	85,443	165,816	80,373
セグメント資産	931,091	2,296,400	140,013	3,367,505	607,376	3,974,882	875,143	4,850,026
その他の項目								
減価償却費(注)6	2,298	151,356	11,428	165,083	33,194	198,278	10,017	208,296
減損損失	-	-	44,983	44,983	299	45,283	-	45,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	194,466	3,431	198,132	17,415	215,547	23,000	238,547

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,212,091	1,566,981	263,051	4,042,124	474,402	4,516,527	-	4,516,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	12,913	539	16,653	17,974	34,627	34,627	-
計	2,215,291	1,579,895	263,591	4,058,777	492,377	4,551,155	34,627	4,516,527
セグメント利益又は損失（ ）	137,259	205,698	33,550	309,407	29,802	339,210	152,702	186,507
セグメント資産	1,368,691	2,319,109	142,515	3,830,317	569,080	4,399,397	964,355	5,363,752
その他の項目								
減価償却費(注) 6	4,475	186,644	-	191,120	31,528	222,648	10,978	233,627
のれんの償却額	-	-	-	-	2,777	2,777	-	2,777
減損損失	-	-	3,379	3,379	1,849	5,229	15,373	20,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,184	168,666	3,379	185,230	14,640	199,870	-	199,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,888	2,088
全社費用	167,705	154,791
合計	165,816	152,702

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

5. 調整額に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。

6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年7月 1日 至平成28年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡国道事務所	352,867	建設事業
朝倉市役所	202,516	建設事業
福岡市役所	185,874	建設事業

当連結会計年度（自平成28年7月 1日 至平成29年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
朝倉市役所	355,144	建設事業
清水建設(株)	240,307	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月 1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	44,983	299	-	45,283

（注）「その他」の金額は、環境事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成28年7月 1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3,379	1,849	15,373	20,602

（注）1．「その他」の金額は、石油販売事業及び環境事業に係る金額であります。

2．「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月 1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年7月 1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	2,777	-	2,777
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、環境事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月 1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年7月 1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	才田 善之	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 1.46	-	被債務保証(注)	190,690	-	-

（注）代表取締役社長才田善之は、日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っております。  
 また、当社は同氏へ保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	才田 善之	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 1.47	-	被債務保証(注)	163,498	-	-

（注）代表取締役社長才田善之は、日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っております。  
 また、当社は同氏へ保証料の支払は行っていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱時津運送社 (注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託・製品の販売	運送の委託(注3)	4,215	支払手形・工事未払金等	146
							砕石製品の販売(注3)	4,320	受取手形・完成工事未収入金等	402

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。  
 2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。  
 3. 砕石運送及び砕石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱時津運送社 (注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託・製品の販売	運送の委託(注3)	4,747	支払手形・工事未払金等	244
							砕石製品の販売(注3)	4,055	受取手形・完成工事未収入金等	111

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。  
 2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。  
 3. 砕石運送及び砕石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であり、その要約財務情報は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	朝倉生コンクリート株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	827,001	962,987
固定資産合計	323,503	229,533
流動負債合計	123,310	114,204
固定負債合計	132,767	239,106
純資産合計	894,426	839,210
売上高	919,291	857,032
税引前当期純損益金額	85,550	67,297
当期純損益金額	53,592	46,085

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	305.00円	329.50円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	27.77円	21.40円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (千円)	175,104	134,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	175,104	134,935
期中平均株式数(株)	6,305,270	6,305,270

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について決議しております。その内容は以下のとおりであります。

単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、福岡証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

株式併合の内容

株式併合する株の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成30年1月1日付で、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	6,610,000株
株式併合により減少する株式数	5,949,000株
株式併合後の発行済株式総数	661,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

定款の一部変更

単元株式数の変更の内容

平成30年1月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

発行可能株式総数の変更

平成30年1月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を21,240,000株から2,124,000株に変更いたします。

株式併合及び単元株式数の変更の日程

株主総会決議日	平成29年9月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たりの純資産額	3,050.04円	3,294.95円
1株当たりの当期純利益金額	277.71円	214.00円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(平成29年7月九州北部豪雨の影響について)

平成29年7月九州北部豪雨により、当社グループの工事で使用している資産について被害が発生しております。当災害が当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については軽微であると見込んでおりますが調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,561,811	1,511,941	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,497	102,274	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,578	8,823	3.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	338,966	346,984	0.7	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,173	15,350	1.9	平成30年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,029,028	1,985,374	-	-

- (注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を利息法により各連結会計年度に配分しているものについて期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算定(加重平均)しております。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,042	91,821	84,102	43,481
リース債務	6,878	5,897	2,574	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	866,455	2,081,355	3,409,129	4,516,527
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	32,278	100,949	240,792	224,587
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	29,629	73,930	162,160	134,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.70	11.73	25.72	21.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.70	16.42	13.99	4.32

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1 392,596	1 450,823
売掛金	4,430	6,358
立替金	284	1,928
前払費用	1,802	1,909
未収入金	3 98,515	3 131,443
関係会社短期貸付金(純額)	83,814	87,156
繰延税金資産	1,553	3,905
その他	500	-
<b>流動資産合計</b>	<b>583,497</b>	<b>683,525</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,008,492	1,008,492
減価償却累計額	780,974	793,218
建物(純額)	1 227,518	1 215,273
構築物	476,389	476,389
減価償却累計額	345,342	355,645
構築物(純額)	1 131,047	1 120,744
機械及び装置	4,805,637	4,926,222
減価償却累計額	4,305,458	4,433,739
機械及び装置(純額)	1 500,178	1 492,483
車両運搬具	79,842	81,042
減価償却累計額	78,661	79,968
車両運搬具(純額)	1,180	1,073
工具器具・備品	51,099	51,558
減価償却累計額	44,833	47,362
工具器具・備品(純額)	6,265	4,196
土地	1 755,826	1 755,826
立木	45,824	26,898
リース資産	29,142	29,142
減価償却累計額	4,688	10,312
リース資産(純額)	24,453	18,829
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,692,295</b>	<b>1,635,325</b>
<b>無形固定資産</b>		
採石権	12,666	12,666
電話加入権	2,469	2,469
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,135</b>	<b>15,135</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 90,994	1 126,361
関係会社株式	876,823	876,823
出資金	455	455
従業員に対する長期貸付金	7,830	3,723
関係会社長期貸付金	386,551	414,535
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	173,555	186,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
長期前払費用	7,556	11,653
会員権	12,002	12,002
繰延税金資産	1,214	-
信託受益権	70,000	70,000
その他	92,382	88,043
貸倒引当金	429,137	457,120
投資その他の資産合計	1,322,327	1,364,817
固定資産合計	3,029,758	3,015,279
資産合計	3,613,255	3,698,804
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,500,000	1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,640	1 100,335
リース債務	5,945	6,063
未払金	3 57,747	3 49,490
未払費用	1,984	4,875
未払法人税等	-	72,880
前受金	38	38
預り金	1,679	1,664
賞与引当金	235	312
流動負債合計	1,654,270	1,685,659
固定負債		
長期借入金	1 333,958	1 343,916
リース債務	20,720	14,656
退職給付引当金	12,136	13,644
役員退職慰労引当金	30,102	31,826
長期預り敷金	5,413	4,729
債務保証損失引当金	37,558	53,799
関係会社事業損失引当金	46,348	10,764
繰延税金負債	-	3,315
固定負債合計	486,235	476,650
負債合計	2,140,506	2,162,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	358,820
資本剰余金合計	716,574	594,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	122,015	31,686
利益剰余金合計	122,015	31,686
自己株式	35,728	35,728
株主資本合計	1,501,780	1,533,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,030	3,026
評価・換算差額等合計	29,030	3,026
純資産合計	1,472,749	1,536,493
負債純資産合計	3,613,255	3,698,804

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
不動産事業収入	30,317	30,522
発電事業収入	47,885	52,091
関係会社経営管理料	1 121,820	1 203,590
<b>売上高合計</b>	<b>200,023</b>	<b>286,204</b>
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	23,243	19,182
発電事業原価	30,131	26,786
<b>売上原価合計</b>	<b>53,375</b>	<b>45,968</b>
<b>売上総利益</b>		
不動産事業総利益	7,073	11,340
発電事業総利益	17,754	25,305
関係会社経営管理利益	121,820	203,590
<b>売上総利益合計</b>	<b>146,647</b>	<b>240,235</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	15,000	12,500
従業員給料手当	36,765	40,403
賞与引当金繰入額	235	312
役員退職慰労引当金繰入額	4,626	1,724
退職給付費用	4,197	2,219
法定福利費	8,977	9,600
福利厚生費	2,767	3,300
修繕維持費	6,006	272
事務用品費	3,263	3,289
通信交通費	6,922	6,946
水道光熱費	1,280	1,373
広告宣伝費	498	353
交際費	2,402	2,080
寄付金	1,800	2,760
減価償却費	9,122	10,083
租税公課	17,777	15,845
諸会費	1,404	1,557
保険料	3,233	3,453
事務委託費	32,278	32,145
雑費	9,145	9,011
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>167,705</b>	<b>154,791</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>21,057</b>	<b>85,444</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 4,232	1 3,349
受取配当金	3,515	3,647
貸倒引当金戻入額	2,982	-
固定資産賃貸料	1 6,285	1 7,215
関係会社事業損失引当金戻入額	-	35,584
その他	2,400	3,960
営業外収益合計	19,416	53,756
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,171	17,387
貸倒引当金繰入額	1 44,451	1 27,983
その他	1,346	228
営業外費用合計	66,969	45,599
経常利益又は経常損失( )	68,610	93,600
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 9,849	2 3,999
投資有価証券売却益	-	2,499
特別利益合計	9,849	6,499
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	103
投資有価証券評価損	-	1,400
関係会社株式評価損	29,000	-
債務保証損失引当金繰入額	37,558	16,241
関係会社事業損失引当金繰入額	46,348	-
減損損失	-	15,373
特別損失合計	112,906	33,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	171,666	66,982
法人税、住民税及び事業税	3,011	38,202
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,042	1,603
法人税等調整額	1,368	1,303
法人税等合計	9,423	35,295
当期純利益又は当期純損失( )	181,089	31,686

【不動産事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		23,243	100	19,182	100
計		23,243	100	19,182	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	9,077千円	5,027千円
減価償却費	4,581	4,286

【発電事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		30,131	100	26,786	100
計		30,131	100	26,786	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,167千円	1,911千円
減価償却費	27,181	24,099

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	77,989	77,989	35,728	1,701,785	
当期変動額									
剰余金の配当					18,915	18,915		18,915	
当期純損失（ ）					181,089	181,089		181,089	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	200,005	200,005	-	200,005	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	122,015	122,015	35,728	1,501,780	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,492	20,492	1,722,278
当期変動額			
剰余金の配当			18,915
当期純損失（ ）			181,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,523	49,523	49,523
当期変動額合計	49,523	49,523	249,529
当期末残高	29,030	29,030	1,472,749

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	122,015	122,015	35,728	1,501,780
当期変動額								
欠損填補			122,015	122,015	122,015	122,015		-
当期純利益				-	31,686	31,686		31,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	122,015	122,015	153,702	153,702	-	31,686
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	31,686	31,686	35,728	1,533,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,030	29,030	1,472,749
当期変動額			
欠損填補		-	-
当期純利益		-	31,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,057	32,057	32,057
当期変動額合計	32,057	32,057	63,744
当期末残高	3,026	3,026	1,536,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 当社の碎石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 碎石工場を除く有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

碎石製造設備に係る機械装置 12年

その他の機械装置及び運搬具 2年～8年

(3) 採石権については生産高比例法によっております。

(4) 長期前払費用については定額法によっております。

(5) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

( 会計上の見積りの変更 )

将来の使用見込みがなく、遊休資産となっている立木について、直近の売買事例等の新たな情報の入手に伴い、回収可能価額に関して見積もりの変更を行いました。

なお、この変更に伴って計上した立木の一部については減損損失として処理したため、当事業年度の税引前当期純利益が15,373千円減少しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当事業年度 (平成29年6月30日)	
現金預金	101,155千円	千円	101,176千円	千円
建物	160,893	(24,144)	152,266	(22,606)
構築物	71,334	(71,334)	67,426	(67,426)
機械及び装置	82,128	(82,128)	74,074	(74,074)
土地	670,158	(235,057)	670,158	(235,057)
投資有価証券	13,911		12,264	
計	1,099,580	(412,664)	1,077,368	(399,165)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,500,000千円	1,450,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	409,462	444,251
計	1,909,462	1,894,251

上記のうち( )内書は工場財団抵当権を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
株式会社才田組の工事契約に係る契約履行保証	45,489千円	249,906千円
HUE FOODS COMPANY LIMITED	37,558	53,799
計	83,047	303,705

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
流動資産		
未収入金	84,681千円	129,240千円
流動負債		
未払金	28,553	12,045

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
経営管理料	121,820千円	203,590千円
受取利息	3,515	2,698
固定資産賃貸料	1,888	1,888
貸倒引当金繰入額	44,451	27,983

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械及び装置	9,849千円	3,999千円
計	9,849	3,999

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式867,873千円、関連会社株式8,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式867,873千円、関連会社株式8,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,872千円	824千円
貸倒引当金	129,943	138,417
債務保証損失引当金	11,372	16,290
関係会社事業損失引当金	14,034	3,259
関係会社株式	152,357	152,357
投資有価証券	15,591	15,923
会員権	16,412	16,412
出資金	2,846	2,846
役員退職慰労引当金	9,114	9,637
賞与引当金	71	95
その他	26,606	27,654
繰延税金資産小計	380,224	383,718
評価性引当額	376,798	378,988
繰延税金資産合計	3,426	4,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	658	4,139
繰延税金負債合計	658	4,139
繰延税金資産(は負債)の純額	2,767	590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率		30.69%
(調整)	当事業年度については、	
住民税均等割	税引前当期純損失のため、	1.46
留保金課税	記載を省略しております。	5.61
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.46
過年度法人税等		2.39
評価性引当額		14.14
その他		0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について決議しております。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	66,656
		第一生命ホールディングス(株)	7,600	15,401
		(株)筑邦銀行	56,780	12,264
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	10,400	12,126
		(株)久大生コン	100	5,000
		(株)富士ピー・エス	11,000	4,026
		(株)アグリガーデンスクール&アカデミー	4,000	4,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	3,019
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		(株)正興電機製作所	1,651	1,127
		その他3銘柄	7,900	739
		計	228,296	126,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,008,492	-	-	1,008,492	793,218	12,244	215,273
構築物	476,389	-	-	476,389	355,645	10,302	120,744
機械及び装置	4,805,637	142,020	21,434	4,926,222	4,433,739	149,715	492,483
車両運搬具	79,842	1,200	-	81,042	79,968	1,306	1,073
工具器具・備品	51,099	459	-	51,558	47,362	2,528	4,196
土地	755,826	-	-	755,826	-	-	755,826
立木	45,824	-	18,926 (15,373)	26,898	-	-	26,898
リース資産	29,142	-	-	29,142	10,312	5,623	18,829
有形固定資産計	7,252,254	143,679	40,361 (15,373)	7,355,571	5,720,245	181,721	1,635,325
無形固定資産							
採石権	12,666	-	-	12,666	-	-	12,666
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
無形固定資産計	15,135	-	-	15,135	-	-	15,135
長期前払費用	300	-	-	300	270	29	29

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 長期前払費用については、償却資産のみを記載しております。  
 3. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、砕石事業用機械装置 127,680千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	429,137	27,983	-	-	457,120
賞与引当金	235	312	235	-	312
役員退職慰労引当金	30,102	1,724	-	-	31,826
債務保証損失引当金	37,558	16,241	-	-	53,799
関係会社事業損失引当金	46,348	-	-	35,584	10,764

- (注) 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)のうち、16,241千円は債務保証損失引当金の当期増加額、4,325千円は貸倒引当金の当期増加額への振替額であり、15,017千円は洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1. 公告の方法は電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のウェブサイトに掲載しております。  
 (ウェブサイトのアドレス: <http://www.saita-hd.co.jp/>)
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
  3. 平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。
  4. 平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株の割合で株式併合する旨が可決されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日福岡財務支局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日福岡財務支局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年10月3日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月28日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永利 新一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 松尾 拓也 印  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 9月28日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永利 新一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 松尾 拓也 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。